



2018年3月期 決算短信 [日本基準] (非連結)



2018年5月11日

上場会社名 クラスタテクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 良紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 駒井 幸三 (TEL) 06-6726-2711
 定時株主総会開催予定日 2018年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の業績 (2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	743	10.2	25	—	27	—	41	—
2017年3月期	674	△5.1	△55	—	△54	—	△59	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	7.23	—	3.3	2.0	3.4
2017年3月期	△10.42	—	△4.8	△4.0	△8.3

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,370	1,246	91.0	218.98
2017年3月期	1,319	1,205	91.3	211.75

(参考) 自己資本 2018年3月期 1,244百万円 2017年3月期 1,205百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	54	△3	△0	156
2017年3月期	△113	102	—	105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2017年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年3月期	—	0.00	—	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	366	101.1	0	7.4	1	12.4	△1	△3.4	△0.19
通期	800	107.6	23	91.0	25	92.4	19	46.2	3.34

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済み株式数(自己株式を含む)	18年3月期	5,692,800株	17年3月期	5,692,800株
② 期末自己株式数	18年3月期	68株	17年3月期	42株
③ 期中平均株式数	18年3月期	5,692,754株	17年3月期	5,692,758株

※ 決算短信は、公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業の景況感が大企業製造業で、2006年12月以来、11年ぶりの高水準となり、中小企業でも製造業の回復がさらに進みつつあります。先行きの景況感につきましては、円高や中国における減速の兆しはあるものの、総じて安定的に推移しております。

このような状況のもと、当社は、事業方針「高精度・高機能に特化した樹脂製品の提供」と期初に掲げた「対処すべき課題」の具体的な施策である、①営業力の強化、②開発効率の向上、③経費の削減を引き続き推進してまいりました。

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業での取組みとしましては、引き続き大手エレクトロニクス機器メーカーなどに機能性素子部品を継続的に提供しています。これからも、高感度・超高速で進化するCMOSイメージセンサーを支える部品として、付加価値の高い分野でコストパフォーマンスに優れた製品を提供してまいります。

また、「対処すべき課題」の具体的な施策である「営業力の強化」では、機能性部品で培った強み・特徴を活かし、他市場・他分野（産業用機器、OA機器やレジャー関連分野等）への水平展開を過去数年間、積極的に推進してまいりました。その結果、マイクロ・テクノロジー関連分野を中心に、試作案件や量産案件の金型の売上高が2017年3月期に大幅に増加し、2018年3月期も引き続き高水準となりました。

パルスインジェクター®（以下、PIJという）は、大学研究室及び各企業の研究・開発部門に対するフォローアップを強化し、お客様と連携して国内新産業創生への展開を推進しています。

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、一般の高圧受配電盤や重電業界向け需要は堅調に推移しているものの、当社の供給先（当社製品の販売先）と各電力メーカーとの取引動向により、当社の売上高が左右される傾向にあります。

高耐熱性・高熱伝導性・低温硬化などの固形封止材「エポクラスター®クーリエ」につきましては、引き続き半導体デバイスメーカーや産業機器メーカーなどへサンプル供給しながら事業を展開・推進した結果、レジャー関連で若干ながら採用されました。

「LED用白色材料」につきましては、市場の状況と要求が変化中、技術課題の解決に時間を要しており、開発品のマーケット・ポジショニング（市場における優位性）と課題解決時期の両側面からビジネス継続性を見極めを検討しておりましたが、「LED用白色材料」の製品化は難しいと判断いたしました。今後は、当該材料開発で培った技術の他分野への用途展開についての調査・検討を行ってまいります。

以上の結果、当事業年度の全社の業績は売上高は743百万円（前年同期比10.2%増）、売上総利益296百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益25百万円（前年同期は営業損失55百万円）、経常利益27百万円（前年同期は経常損失54百万円）、当期純利益41百万円（前年同期は当期純損失59百万円）となりました。

当事業年度のセグメントの業績は次のとおりであります。

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料及び機能性精密成形品並びにPIJ関連製品の売上高は565百万円（前年同期比20.8%増）、セグメント利益は264百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料、樹脂成形碼子及び金型・部品の売上高は167百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益は26百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

その他事業につきましては、医療薬品容器の異物検査事業などにより、売上高は9百万円（前年同期比43.6%減）、セグメント利益は4百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

このような状況下において、当社は、当事業年度の「対処すべき課題」である経営の黒字化及び安定化の具体的な施策を推進してまいりました。その結果、当事業年度の営業損益は黒字となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態についての分析

① 資産

当事業年度末の資産は、前事業年度より50百万円増加し、1,370百万円となりました。

これは、現金及び預金の増加(50百万円)によるものです。

② 負債

流動負債は、前事業年度より31百万円増加し、113百万円となりました。これは主として、未払消費税等の増加(10百万円)、賞与引当金の増加(5百万円)等によるものです。

固定負債は、役員退職慰労引当金の取崩し(22百万円)により9百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前事業年度より9百万円増加して123百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前事業年度より41百万円増加し、1,246百万円となりました。これは主として、当期純利益41百万円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ50百万円増加し、当事業年度末には156百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の増加となりました。かかる変動の主たる要因は、税引前当期純利益46百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは0百万円の減少となりました。これは、自己株式の取得によるものです。

(4) 今後の見通し

今後は、経営の安定化である黒字経営の持続とともに、当社の強みを顧客の付加価値向上と当社の利益向上に繋げていく施策を積極的に推進してまいります。

① 当社の強みを活かした営業力の強化

機能性部品で培った強み・特徴を活かし、他市場・他部品への水平展開を引き続き、積極的に推進してまいります。具体的にはデジタルカメラ向け機能性精密成形品を中心とした映像機器に加え、OA機器、産業機器、レジャー関連等の分野で売上拡大を図ってまいります。

② 顧客提案力の向上と開発効率の向上

当社は昨年4月に開発本部の組織を見直し、顧客に密着した体制に組織変更いたしました。これにより、開発、生産技術、営業が一体となって顧客ニーズへの対応・実現に向け推進してまいります。

③ 経費の削減と人材育成

常に経費の見直し・削減を進めるとともに、各人のコミュニケーション・スキルを向上させ、上記の顧客提案力と開発効率の向上に繋げるような人材教育を推進してまいります。

各関連事業（ナノ／マイクロ・テクノロジー関連及びマクロ・テクノロジー関連）の主な製品である機能性精密成形品及び機能性樹脂複合材料、固形封止材「エポクラスター®クーリエ」、LED用白色材料、パルスインジェクター®、樹脂成形碍子関連分野の内容及び今後の展開の方向性等についての概要は以下のとおりです。

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

（機能性精密成形品及び機能性樹脂複合材料）

当社は機能性精密成形品の製造を主力としていますが、これとともに独自技術による機能性樹脂複合材料も研究・開発しておりますので、両方の技術を使って高精度・高機能精密成形品の要求に対する個別ユーザーのニーズに対応して差別化を図っています。また、業種の異なる分野でも、自社単独でいわゆる水平展開が可能であり、デジタルカメラ向け機能性精密成形品を中心とした映像機器分野のみならず、OA機器、産業機器、レジャー関連等の分野で展開を強化し、売上拡大を図ってまいります。

当社は、過去数年間の金型の売上増を通して、当社の強みを顧客の付加価値の向上に繋げていく提案が、売上拡大にとって有効であると再認識いたしましたので、今後とも同施策を推進してまいります。

また、前期、前々期に受注した金型を早期に成形品の量産へ繋げ、売上高貢献に努めてまいります。

（固形封止材）

高耐熱性・高熱伝導性・低温硬化などの固形封止材「エポクラスター®クーリエ」につきましては、若干ながらレジャー関連で採用されました。引き続き半導体デバイスメーカーや産業機器メーカーなどへサンプル供給しながら事業を展開・推進してまいります。

（LED用白色材料）

「LED用白色材料」につきましては、技術課題の解決に時間を要しており、開発品のマーケット・ポジショニング（市場における優位性）と課題解決時期の両側面からビジネス継続性を見極めを検討しておりましたが、「LED用白色材料」の製品化は難しいと判断いたしました。今後は、当該材料開発で培った技術の他分野への用途展開についての調査・検討を行ってまいります。

（パルスインジェクター®）

パルスインジェクター®は、単ノズルで取り扱いが容易である事、耐薬品性に優れ幅広い液体に対応できる特徴から、引き続き研究開発分野への販売展開を進めてまいります。企業の研究所や大学を中心として各研究機関（地域・行政）等の研究室等に認知していただくと考えております。最近では、プリンタブルエレクトロニクス、3Dプリンター、捺染（布地に印刷する）など産業用途にもインクジェット技術が展開され、基礎検討も盛んに行われております。再生医療や予防医療の方面だけではなく、診断医療、個別化医療などバイオ分野へも活用されております。インクジェット技術は多くの分野で適用性を検討され、パルスインジェクター®はますますインクジェットの技術革新の一翼を担うケースがこれから増えてくるとみております。

マクロ・テクノロジー関連事業

(樹脂成形碍子関連分野)

樹脂成形碍子関連分野は、海外製品に浸食され苦戦を余儀なくされてきました。こうした状況の中、電線の地中化に伴う樹脂絶縁部品の新規案件の他、従来からのセラミック碍子を当社の樹脂成形碍子に置き換える案件や、樹脂成形碍子以外の重電機器部品における新規案件なども出始めており、引き続き新規開拓を進めてまいります。

しかしながら、今後の売上高の大幅な増加は見込みにくい状況であり、当社といたしましては、同分野での適正利益の確保に努めてまいります。

以上により、2019年3月期は、売上高（800百万円）、営業利益（23百万円）、経常利益（25百万円）、当期純利益（19百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,769	786,175
受取手形	28,198	19,162
売掛金	104,457	111,895
商品及び製品	16,168	17,734
仕掛品	33,047	46,478
原材料及び貯蔵品	43,869	38,782
前払費用	1,565	1,141
その他	579	961
流動資産合計	963,657	1,022,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	327,781	329,704
減価償却累計額	△150,727	△157,698
建物（純額）	177,053	172,006
機械及び装置	376,340	373,350
減価償却累計額	△369,473	△369,101
機械及び装置（純額）	6,866	4,249
土地	160,500	160,500
その他	111,570	113,611
減価償却累計額	△107,203	△109,620
その他（純額）	4,367	3,991
有形固定資産合計	348,787	340,746
無形固定資産		
ソフトウェア	2,984	4,395
その他	306	279
無形固定資産合計	3,290	4,675
投資その他の資産		
長期前払費用	3,820	2,335
その他	84	84
投資その他の資産合計	3,904	2,420
固定資産合計	355,983	347,841
資産合計	1,319,640	1,370,174

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,470	38,232
未払金	16,205	20,146
未払費用	11,756	15,465
未払法人税等	9,210	12,542
未払消費税等	2,480	12,637
預り金	1,329	3,804
賞与引当金	5,533	11,123
流動負債合計	81,986	113,951
固定負債		
役員退職慰労引当金	32,200	-
長期末払金	-	9,634
固定負債合計	32,200	9,634
負債合計	114,186	123,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金	1,393,981	1,393,981
資本剰余金合計	1,393,981	1,393,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	56,432	38,185
繰越利益剰余金	△1,485,647	△1,426,239
利益剰余金合計	△1,429,214	△1,388,054
自己株式	△34	△59
株主資本合計	1,205,453	1,246,588
純資産合計	1,205,453	1,246,588
負債純資産合計	1,319,640	1,370,174

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	674,571	743,402
売上原価		
製品期首たな卸高	16,363	16,168
当期製品製造原価	424,672	449,214
合計	441,036	465,383
他勘定振替高	233	335
製品期末たな卸高	16,168	17,734
製品売上原価	424,634	447,312
売上総利益	249,936	296,089
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,702	40,635
給料及び手当	66,926	64,675
法定福利費	17,506	15,776
賞与引当金繰入額	1,864	3,563
地代家賃	641	869
減価償却費	3,153	3,194
旅費及び交通費	12,858	11,740
運賃	14,387	14,764
支払手数料	30,202	29,474
研究開発費	55,853	41,721
その他	44,802	44,397
販売費及び一般管理費合計	305,898	270,812
営業利益又は営業損失(△)	△55,961	25,277
営業外収益		
受取利息	1,281	927
売電収入	1,998	2,017
その他	92	125
営業外収益合計	3,372	3,070
営業外費用		
支払利息	2	-
売電原価	1,446	1,279
その他	1	5
営業外費用合計	1,450	1,285
経常利益又は経常損失(△)	△54,040	27,062
特別損失		
減損損失	2,789	-
特別損失合計	2,789	-
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	19,320
特別利益合計	-	19,320
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△56,829	46,382
法人税、住民税及び事業税	2,494	5,222
法人税等合計	2,494	5,222
当期純利益又は当期純損失(△)	△59,323	41,160

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注) 1	202,353	46.5	211,780	45.8
II 労務費		124,651	28.7	131,540	28.4
III 経費		107,595	24.8	119,325	25.8
当期総製造費用		434,600	100.0	462,645	100.0
仕掛品期首たな卸高		23,119		33,047	
合計		457,720		495,693	
仕掛品期末たな卸高		33,047		46,478	
当期製品製造原価		424,672		449,214	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
外注加工費(千円)	43,780	53,153
減価償却費(千円)	7,950	8,984

(原価計算の方法)

総合原価計算による実際原価計算であります。

原価差額は、売上原価及びたな卸資産に賦課しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981	74,680	△1,444,571	△1,369,891	△34	1,264,776	1,264,776
当期変動額									
当期純損失(△)					△59,323	△59,323		△59,323	△59,323
特別償却準備金の取崩				△18,247	18,247	-		-	-
当期変動額合計	-	-	-	△18,247	△41,076	△59,323	-	△59,323	△59,323
当期末残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981	56,432	△1,485,647	△1,429,214	△34	1,205,453	1,205,453

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981	56,432	△1,485,647	△1,429,214	△34	1,205,453	1,205,453
当期変動額									
当期純利益					41,160	41,160		41,160	41,160
特別償却準備金の取崩				△18,247	18,247	-		-	-
自己株式の取得							△25	△25	△25
当期変動額合計	-	-	-	△18,247	59,407	41,160	△25	41,135	41,135
当期末残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981	38,185	△1,426,239	△1,388,054	△59	1,246,588	1,246,588

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△56,829	46,382
減価償却費	13,983	13,992
減損損失	2,789	-
長期前払費用償却額	1,679	1,484
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△952	5,589
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△32,200
受取利息	△1,281	△927
支払利息	2	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,210	1,598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,364	△9,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,121	2,761
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,629	10,156
その他の資産の増減額 (△は増加)	△412	△161
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,218	16,267
その他	964	746
小計	△111,599	55,780
利息の受取額	1,310	931
利息の支払額	△2	-
法人税等の支払額	△3,644	△2,636
法人税等の還付額	280	200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,656	54,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△630,111	△630,112
定期預金の払戻による収入	760,109	630,111
有形固定資産の取得による支出	△21,372	△1,582
無形固定資産の取得による支出	△3,282	△2,262
差入保証金の回収による収入	864	-
長期前払費用の取得による支出	△3,743	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,463	△3,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,192	50,405
現金及び現金同等物の期首残高	116,850	105,657
現金及び現金同等物の期末残高	105,657	156,063

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社及び東日本営業所に営業・マーケティング本部を置き、営業・マーケティング本部は当社で製造を行った製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業」「マクロ・テクノロジー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業」は、用途、要求特性に応じた熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂をベースとした複合材料の開発及び製造、その材料及びその材料を使用して製造した精密成型品並びにそれに関連する金型などを販売しています。

「マクロ・テクノロジー関連事業」は、当社が開発したエポキシ樹脂をベースとした複合材料を製造し、その材料及びその材料を使用して製造した樹脂成形碍子ならびにそれに関連する金型などを販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一です。報告セグメントの利益は売上総利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	468,251	188,914	657,166	17,404	674,571	—	674,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	468,251	188,914	657,166	17,404	674,571	—	674,571
セグメント利益	203,521	38,509	242,030	7,905	249,936	—	249,936
セグメント資産	185,256	154,136	339,392	768	340,161	979,478	1,319,640
その他の項目							
減価償却費(注) 3	6,386	2,516	8,902	1	8,903	—	8,903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,838	6,198	14,037	6	14,044	7,436	21,480

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額979,478千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,436千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。

3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費5,080千円を調整すると13,983千円となります。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	565,691	167,892	733,583	9,819	743,402	—	743,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	565,691	167,892	733,583	9,819	743,402	—	743,402
セグメント利益	264,900	26,883	291,782	4,307	296,089	—	296,089
セグメント資産	182,733	160,158	342,891	345	343,237	1,026,936	1,370,174
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	6,431	2,552	8,983	0	8,984	—	8,984
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	736	2,150	2,886	—	2,886	4,448	7,335

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額1,026,936千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,448千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。

3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費5,007千円を調整すると13,992千円となります。

(関連情報)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精密成形品	金型	樹脂	碍子	その他	合計
外部顧客への売上高	326,564	141,458	62,723	90,006	53,818	674,571

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	374,276	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びマクロ・テクノロジー関連事業
安達新産業株式会社	68,682	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びマクロ・テクノロジー関連事業

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精密成形品	金型	樹脂	碍子	その他	合計
外部顧客への売上高	403,162	143,351	53,682	101,098	42,108	743,402

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	440,954	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びマクロ・テクノロジー関連事業
安達新産業株式会社	79,771	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びマクロ・テクノロジー関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			其他事業	全社・消去	合計
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計			
減損損失	1,593	1,195	2,789	—	—	2,789

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	211円75銭	218円98銭
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△10円42銭	7円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△59,323	41,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△59,323	41,160
期中平均株式数(株)	5,692,758	5,692,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。